

別記様式第1号その1(ア) (第1条の3関係)

資料区分	11		受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	()	署					
許可証番号			許可年月日	5. 令和	年	月	日

【該当するものを○で囲む。】

古物商
古物市場主

許可申請書

古物営業法第5条第1項の規定により許可を申請します。

【申請日を記載】

令和〇〇年〇〇月〇〇日

沖縄県 公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所【個人の住所、氏名】

【忘れずに記載。】

【該当する種類に○。】

許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主	
氏名 又は名称	(フリガナ) オキナワ シンロウ (漢字) 沖縄 二郎	※ 外国人は通所名と本国名を記載。
法人等の種別	1. 株式会社 2. 有限会社 3. 合名会社 4. 合資会社 5. その他法人 6. 個人	
生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5	
住所 又は居所	沖縄 都道府県 〇〇郡〇〇 市区町村 〇丁目〇〇番〇〇号 〇〇アパート201	本(国)籍 ()
行商をしようとする者であるかどうかの別	1. する 2. しない	
主として取り扱う古物の区分	01 美術品類 02 衣類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 12 書籍 13 金券類 (いずれか1つに0を付けること)	
代表者等	種別 1. 代表者 2. 役員 3. 法定代理人	
氏名	(フリガナ) (漢字)	
生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5	
住所	都道府県 市区町村 本(国)籍 ()	

フリガナは、濁点、不濁点にもひとマス使う
姓名の間はひとマス空ける

【該当種別に○】

生年月日は右詰めとし、余白には0を入れる

【住民票の住居を記】

行商を行う場合は「1. する」に○

主に扱う古物の区分の1つに○をする

個人の場合は記載しない

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 不要の文字は、横線で消すこと。
- 3 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

※ 個人の許可申請の場合は、様式第1号(イ)は不要です

営業所とは、古物営業の拠点となる場所のことであり、店舗がなくても
 自宅で営業事務を行なう場合は「営業所あり」に○をすること

別記様式第1号その2 (第1条の3関係) (/)

資料区分	13		受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	()	署)	許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主			
許可証番号			許可年月日	5. 令和	年	月	日
所轄警察署	()	署)					
営業所等所在都道府県			営業所等整理番号				

主たる営業所	形態	1. 営業所あり 2. 営業所なし 3. 古物市場								
	名称	(フリガナ) リサイクルショップ オキナリ (漢字) リサイクルショップ 沖縄								
	所在地	(住所又は居所と同じ場合は、記載を要しない。) 沖縄 都道府県 ○○郡○○ 市区町村 ○○ ○丁目○番○号 ○○アパート1階 電話 (○○○) ○○○-○○○○番 (内線)								
	取り扱う古物の区分	01 美術品類 02 衣類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 12 書籍 13 金券類								
古物市場管理者	氏名	(フリガナ) オキナリ シンロウ (漢字) 沖縄 二郎								
	生年月日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日
	住所	沖縄 都道府県 ○○郡○○ 市区町村 ○○ ○丁目○番○号 ○○アパート201 電話 (○○○) ○○○-○○○○番 (内線)								

営業所名がない場合は、申請者名を記載

営業所の電話番号を記載

実際に扱う区分すべてに○をする(複数可)

申請者と管理者が同一であってもすべて記載する

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

※ 営業所が複数ある場合は、様式第1号その3を使用し、その他の営業所の数だけ追加記載すること。

※ 2店舗以上の店舗で古物営業を行う場合は「その他の営業」として届出を行います

1店舗のみの場合はこの用紙は不要です

別記様式第1号その3 (第1条の3関係)

(/)

資料区分	13		受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	()	署	許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主			
許可証番号			許可年月日	5. 令和	年	月	日
所轄警察署	()	署					
営業所等所在都道府県			営業所等整理番号				

そ の 他 の 営 業 所 ・ 古 物 市 場	形 態	1. 営業所あり 2. 営業所なし 3. 古物市場								
	名 称	(フリガナ)								
		(漢 字)								
	所 在 地	(住所又は居所と同じ場合は、記載を要しない。)								
		都道	市区	府県	町村					
	取 扱 っ 古物の区分	電話 () - 番 (内線)								
		01 美術品類 02 衣 類 03 時計・宝飾品類 04 自 動 車 05 自動二輪車・原付 06 自 転 車 類 07 写 真 機 類 08 事 務 機 器 類 09 機 械 工 具 類 10 道 具 類 11 皮 革・コ ー ム 製 品 類 12 書 籍 13 金 券 類								
	管 理 者	氏 名	(フリガナ)							
		生年月日	西曆	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月
	住 所	都道						市区		
府県						町村				
		電話 () - 番 (内線)								
		本(国)籍 ()								

営業所名がない場合は、申請者名を記載

営業所の電話番号を記載

実際に扱う区分すべてに○をする(複数○可)

申請者と管理者が同一であってもすべて記載する

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

略 歴 書

住所 沖縄県〇〇〇

氏名 沖縄 二郎

期 間	略 歴
令和1年 1月 1日 ～令和2年 3月 31日	株式会社〇〇で勤務（アルバイト）
令和2年 4月 1日 ～令和2年 8月 31日	無職
令和2年 9月 1日 ～令和4年 5月 15日	〇〇商事で勤務（正社員）
令和4年 5月 16日 ～ 年 月 日	〇〇株式会社勤務（正社員） 現在に至る
～ 年 月 日	
～ 年 月 日	
～ 年 月 日	
～ 年 月 日	
～ 年 月 日	

過去5年間の略歴について、空白の期間が生じないように記載してください。

(個人用)

誓 約 書

私は、古物営業法第4条第1号から第9号までに掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約します。

沖縄県公安委員会 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 沖縄県〇〇郡〇〇町〇〇
〇〇アパート201

氏 名 沖縄 二郎

※ 申請者と管理者が同一の場合もそれぞれ記載して提出
(管理者用)

誓 約 書

私は、古物営業法第13条第2項各号に掲げる者のいずれにも該当しない
ことを誓約します。

沖縄県公安委員会 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所

氏 名

納 付 書

沖縄県公安委員会 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

納付者

住 所 沖縄県〇〇郡〇〇町〇〇
〇〇アパート201
氏 名 沖縄 二郎

住所、氏名を記載

納付理由（又は申請内容）

古物営業許可申請のため

手数料の金額（納付金額） ￥ 19,000

沖縄県証紙19,000円分を貼付ける



※ 下段の空欄部分に沖縄県証紙を貼り付けること。

古物営業許可申請に必要な書類一覧【個人用】

申請書	様式等	記載要領・注意点など
古物商許可申請書	別記様式第1号その1 (ア)	住所、氏名、建物の名称等は、住民票や賃貸契約書に記載されたとおり、省略せずに正確に記載する。 ※ その他の営業所等がない場合は「別記様式第1号その3」は省略。
	別記様式第1号その2 (主たる営業所等)	
	別記様式第1号その3 (その他の営業所等)	
	別記様式第1号その4	ホームページ利用取引の有無にかかわらず作成する。

添付書類	記載要領・注意点など
略歴書 【申請者・管理者】	直近5年間の略歴を記載したもの。 空白の期間が生じないように記載すること。
住民票の写し 【申請者・管理者】	本籍(外国人は国籍)が記載されたもの。 マイナンバー(個人番号)は記載されていないもの。 住所地の市区町村で発行。
市町村発行の身分証明書 【申請者・管理者】	禁治産者(被後見人)、準禁治産者(被補佐人)、破産者でない旨が記載されたもの。 本籍地の市区町村で発行。
誓約書 【申請者・管理者】	古物営業法第4条第1号から第9号に掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約したもの(個人用)。 ----- 管理者に係る古物営業法第13条第2項各号に掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約したもの(管理者用)。
URL使用権限疎明資料	①プロバイダやサイトの運営者から交付された証明書。又は、URLの割当てを受けた際の通知の画面をプリントアウトしたもの。 ②インターネットで「ドメイン検索」「WHOIS検索」等を実施し、検索結果の画面をプリントアウトしたもの(ドメイン名と組織名が申請者と一致するものに限る)。 ※URL全文字が表示されており、公的な証明書と氏名・住所・生年月日等の個人情報が一致し、登録が完了していることが明記されていれば、①又は②のいずれか一つでよい。 上記の証明書等が用意できない場合は、 ③URL全文字及びアカウント名が一緒に表記されているマイページ等の画面をプリントアウトしたもの ④アカウントのプロフィール情報を表示させた管理ページ等をプリントアウトしたもの ⑤サイトの運営者に使用証明書の発行を求めたが断られた際のメールの写し(サイト運営者からの返信に「URL全文字」と「申請者氏名(アカウント名不可)」が明記されているものに限る) 以上③～⑤の提出をお願いします。また、不明瞭な点がある場合は、窓口でマイページ等の画面への接続を確認することもありますので、ご了承下さい。
(古物営業法上の注意点)	※古物営業法第12条第2項関係 古物商は、ホームページ等を利用して古物の取引をしようとするときは、その取り扱う古物に関する事項と共に、その「氏名又は名称」、「許可をした公安委員会の名称」及び「許可証の番号」を当該ホームページに表示しなければならないとされています。
営業所の範囲を示す見取図	複数の古物商が同一の事業所で営業する場合に限り、添付すること(営業所の範囲を明確にする必要があるため)。
在留カードのコピー	外国人の場合は添付すること。

手数料	銀行等で1万9,000円分の沖縄県証紙を購入して納付書に貼付け提出。収入印紙は使用不可。
------------	--

★申請書1通を提出して下さい。

★申請者以外の者が申請書を提出する場合には、委任状が必要です。

★添付書類は、発行から3ヶ月以内のものを使用して下さい。